

公 告

下記により入札を実施するので、入札及び契約心得(平成27年防衛装備庁公示第1号)を熟知の上、参加されたい。

記

- 入札方式 一般競争入札
- 入札日時 令和2年2月26日 13時10分
- 入札場所 防衛装備庁 調達事業部 需品調達官事務室(D棟4階)(電子入札・開札システムのみの場合)
防衛装備庁 第2入札室(D棟4階)(紙による入札がある場合)
- 参加資格 (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成31・32・33年度及び令和1・2・3年度防衛省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者で、本品の製造態勢が整っていることが証明された者或いは製造態勢が整えることが証明できる者であること。
(4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の100/110に相当する金額を入札書に記載すること。
- 保証金 入札保証金・・・免除
契約保証金・・・免除
- 入札の無効 4の参加資格のない者のした入札又は入札に関する条件に反した入札は無効とする。
- 契約書作成の必要の有無 有
- 適用する契約条項 製造請負契約条項
談合等の不正行為に関する特約条項
暴力団排除に関する特約条項
装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項
- 入札に付する事項

調達要求番号	品名	規格	数量	納入場所	納期	摘要
1-01-2055-013A-HE-2017	偽装網Ⅱ型セット1号	仕様書のとおり	15 SET	各地	R03.3.31	

- 説明会 無
- 見本提出 無
- 内訳明細書提出 無

11 その他

- 電子入札・開札システムの利用
本件は、防衛装備庁電子入札・開札システムを利用する案件である。電子入札による入札書の受領期間は令和2年2月18日(火)から令和2年2月25日(火)の9:30~18:00までとする。
ただし、行政機関の休日を除く。なお、電子入札・開札システムの障害により、入札取り止めを含め、本公告内容が変更となる場合がある。また、電子入札・開札システムにより難いものは、担当官の承認を得て紙入札方法に代えるものとし、別途担当官から通知するものとする。
この場合の紙入札方式の承諾に関しては、令和2年2月21日(金)17:00までに防衛装備庁調達事業部需品調達官調達第3班に「紙入札方式参加承諾願」を提出すること。
- 端数処理 入札書に記載された金額の110/100に相当する金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該端数金額を切り捨てた後に得られる金額をもって、申込みがあったものとする。
- 下請負 現に指名停止を受けている者の下請負(下請負の届出によるものを除く。)については認めないものとする。
ただし、真にやむを得ない事由を大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官が認めた場合には、この限りではない。
- 入札に関する条件
ア 令和2年2月21日17:00までに以下の書類を提出し、適合すると認められること。
(ア) 製造計画書
(イ) 仕様書に定める材料(リボン)の供給者の適正な出荷引受書
(ウ) 縫製等加工業者の適正な加工引受書
イ 令和元年2月12日17:00までに以下の書類を提出し、適合すると認められること。(必要に応じ追加資料の提出を求めることがある。)
(ア) 仕様書第5.5項に定める本製品製造上の実施体制に関する資料
(イ) 仕様書第5.6項a, b)に定める情報保全に係る履行体制に関する資料
ただし、秘密等の取扱いに係る特約条項を付した防衛省との契約を現在履行中である者が、当該契約を特定する資料を添えて申し出たときは、仕様書第5.6項a, b)に定める情報保全に係る履行体制に関する資料の提出を免除する。
- その他 9に掲げる契約条項のほか、中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者である場合は、「債権譲渡禁止特約の部分的解除のための特殊条項」を別途適用する。
本書記載事項の詳細及び仕様書等の貸出又は閲覧については、防衛装備庁調達事業部需品調達官調達第3班(問い合わせ先:03(3268)3111内線35444)に照会のこと。